

かわにし

議会だより

第103号

2010

10.15



はじける笑顔で応援

犬川小学校アルカディア運動会

平成21年度決算

交付税、国庫支出金が大幅増	2
学校問題など8議員が町政をただす	8
本会議、インターネットで生中継	21

●発行／山形県川西町議会

●編集／議会広報特別委員会

平成21年度決算 交付税

国庫 支出金

が大幅増

9月
定例会



高速インターネットを活用した総合学習のパソコン授業 — 東沢小学校

良かった！高度情報化推進事業

玉庭
村山美恵子さん

今までインターネットが使えず不便でしたが、使えるようになり、家族のパソコン利用が増え、とても便利で嬉しく思っています。



東沢
佐々木由里さん

未加入ですが、世の中デジタル化が進み、全てがパソコン1台で賄える昨今、アナログ指向の私も、近い将来是非活用したいですね。



平成21年度主な事業

①高度情報化推進事業	ケーブルテレビ網整備	5億2501万円
②定額給付金事業	5438世帯に給付	2億8544万円
③庁舎整備事業	町庁舎の外壁整備、冷房設備	6487万円
④三枚床道還線道路改良		5000万円
⑤町道舗装補修工事	町道オーバーレイ工事	1億6733万円
⑥浴浴センター支援	浴室改修工事	5435万円

主な事業

高度情報化推進 ケーブルテレビ網整備

平成21年度各会計決算認定が議会で審議された。
21年度決算の特徴は次のとおりである。
①実質単年度収支は1億159万円の黒字となった。
②最大財源の地方交付税は43億9537万円、前年比6%（2億8478万円）増となり、2年連続の増額となった。
③国庫支出金は、国の経済・生活対策の定額給付金や臨時交付金により11億9626万円、前年比144.0%の増。

④投資的経費の普通建設事業は13億4611万円、前年比100.5%の増。
⑤財政健全化法に基づく財政指標、資金不足比率は、いずれも国の指標をクリアしている。
21年度の主な事業は「表」のとおりだが、特に高度情報化推進事業でケーブルテレビ網を整備（延長207km）したことにより、全町でNCVの有線テレビや高速インターネットが利用でき、デジタル格差の解消につながって多くの町民に喜ばれている。

9月定例会のあらまし

9月定例会が9月7日から27日までの21日間の会期で開催されました。

一般会計等^{*}健全化判断比率など2件の報告の後、除雪機の購入1件を可決し、平成21年度各会計決算8件を決算特別委員会に、平成22年度補正予算4件を予算特別委員会に、条例1件を常任委員会に付託して審議しました。

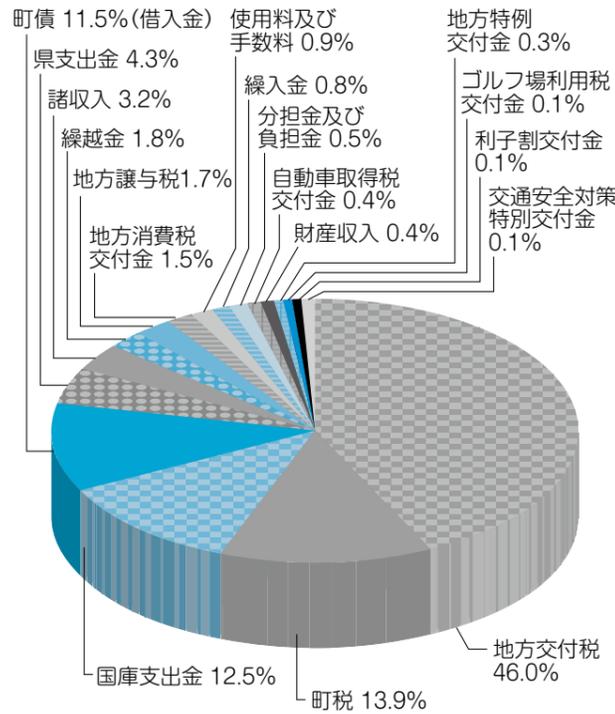
一般質問では8議員が、まちづくりや農業、学校・財政問題などをとりあげ、町政をただしました。最終日には、任期満了に伴う教育委員の再任に同意、決算特別委員会、予算特別委員会、各常任委員会の審査報告、請願3件の審査報告、米価の下落対策を求めるなどの意見書3件を、いずれも可決しました。

^{*}自治体財政健全化法に基づき自治体の財政悪化度をチェックする財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）。一定の基準を超えた場合は健全化計画の策定が義務付けられる。

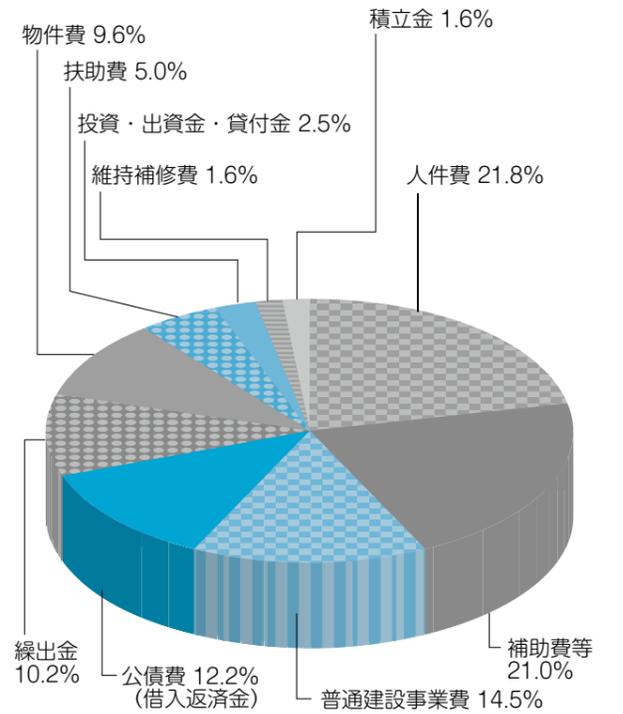
一般会計決算

歳入 歳出

【歳入決算構成】



【歳出決算構成(性質別)】



※災害復旧事業費の支出は0

95億5938万円

93億835万円



農に親しみ、食を考える子どもを育てたい — 犬川小学校、稲刈り作業

決算特別委員会は、常任委員会を単位とする2分科会で構成され、一般会計など8会計の決算を審査しました。ここでは、総括質疑、分科会審査での質疑、町長に対する質疑を要約してお伝えします。

平成21年度各会計決算

会計別	歳入	歳出	議決の内容
一般会計	95億5938万円	93億0835万円	全員賛成により認定
国民健康保険特別会計	20億0377万円	19億4990万円	全員賛成により認定
下水道特別会計	7億3311万円	7億2861万円	全員賛成により認定
老人保健特別会計	1412万円	1199万円	全員賛成により認定
農業集落排水特別会計	8536万円	8195万円	全員賛成により認定
介護保険特別会計	14億4855万円	14億4123万円	全員賛成により認定
後期高齢者医療特別会計	1億5632万円	1億5347万円	全員賛成により認定

水道事業会計	収益的	5億0842万円	4億9269万円	全員賛成により認定
	資本的	1億0718万円	*1 2億0871万円	

※1 不足する1億153万円は繰越工事資金、消費税調整額、損益勘定留保資金で補てん

合計	歳入	歳出
合計	146億1621万円	143億7690万円

決算
審査

財政指標は健全

さらに収納対策にも力を

総括質疑

町有財産の管理は

高橋 町有財産は「行財政財産」と「普通財産」に区別されている。その財産ごとに管理している担当課がある訳だが、その管理が十分と思われない。

例えばフレンドリープラザ敷地は協働のまちづくり課、その南側の町有財産は「行財政財産」と「普通財産」に区別されている。その財産ごとに管理している担当課がある訳だが、その管理が十分と思われない。

財政指標と定員管理の実態は

橋本 財政比較分析表によると、川西町の人員費・物件費(人口1人当たり決算額)や定員管理の状況(人口1000人当たりの職員数)の数字が類似団体(白鷹町、遊佐町など)と比べると大きい(かかり増している)と言われるが、住

民サービスの向上に必要なものは指標にとらわれず残すべき。

町長 幼稚園、保育所、自校給食、単独常備消防等による人員費、除雪等による物件費などが平均を上回る要因である。十分考慮しながらコストダウンを図っていきたい。

高橋 輝行 議員

橋本 欣一 議員

※2 標準財政規模 標準的な税収、地方交付税、地方譲与税等自由に使える財源の標準的な規模を表す。平成21年度の本町標準財政規模は、60億2457万円。

現年課税分の徴収を重点的に

町長に聞く

審査中、特に政策的な事項について町長にたずねました。



保護者負担の軽減が求められる放課後児童クラブ

問 収納対策を講じ、滞納額を増やさないように。

答 電話催告や文書催告、各戸訪問を基本とし、誠意のない滞納者には財産の差し押さえ等の滞納処分を講じている。

問 滞納額を増やさないためにも現年課税分の徴収に重点をおくように求めた。

答 職員の間外手当はとうなっているか。

問 各課に予算配分し、各管理職が勤務命令を出している。各課の努力により年々縮減している。

問 繰替え運用をしている。一般会計から水道事業会計に9000万円の繰替えを行い、利子は0.04%とした。

問 国際交流事業の実態は。

答 日中友好協会を解散し、新たな組織を設立した。ダリアの原産国メキシコとの相互交流が希薄化しないよう継続的な交流を図るように求めた。

問 置賜地域消防広域化の推進経過について。

答 置賜広域行政事務組合で、3市5町による広域化を協議したが、提示された財政シミュレーションによるメリットがないことを理由に西置賜行政組合が離脱することとなった。新たに米沢、南陽、高島、川西の2市2町で広域化を目指し確認書を交わした。

税外負担の軽減を図れ

問 子育て支援や防犯灯設置事業等税外負担を軽減すべきでないか。

答 放課後児童クラブは、共働きの留守家庭の児童に、遊びや生活の場を提供している。国・県・町の事業費補助のほか利用料として月約1万円の保護者負担がある。

問 放課後子ども教室は児童を対象に学習、スポーツ、文化活動や地域住民との交流活動等を行っている。国・県・町の補助があり、利用料は無料だが、教材やおやつ代の負担がある。子育て全般にかかる保護者の負担が増えているので、運営組織の安定的な運営支援や、

答 保護者の負担軽減の検討をしたい。防犯灯の設置費用は、防犯協会連合会と十分協議し、地元の負担が少なくなるよう検討を進める。

問 放課後子どもプランの会場として、校舎使用を検討し、改修が必要な場合は財政措置を講ずるよう。



米のブランド化を目指して品質・食味の向上がカギ—米の検査風景

ダリヤ園

観光誘客宣伝を強化せよ

問 ダリヤ園の観光宣伝の効果はどうだったか。

答 NHKドラマ天振興業地人の相乗効果があり、入園者数が過去最高を記録した。米沢市及び南陽市の宿泊施設と連携し、割引券を発行して観光客を呼び込むことに努めた。

問 民生児童委員協議会活動事業の状況は。

答 活動費は1人当たり県費5万2000円、町費2万6000円を交付している。活動件数は近年増加傾向にあるが、効率よく活動できるよう協議していく。

第2分科会

問 活動内容に見合った活動費を交付するよう求めた。

問 水道未収金対策、給水停止の結果はどうなったか。

※1 フッ素洗口 低濃度のフッ化物水溶液で一定時間うがいをして虫歯を予防する方法
※2 有収率 料金を請求できる有収水量を総配水量で除した率

ブランド研究提言をどう生かす

問 川西スタイル研究委員会がまとめた「川西ブランド研究提言書」の内容をどう受け止めているか。

答 「農業・米をテーマとした川西スタイルについて」を課題とし、16名の委員に議論をいただいた。米のブランド化に向けては、米沢牛との結

問 びつきによる生産販売パッケージやキャッチコピーによるイメージアップ、情報発信力等が提言されており、今後の推進に有益なものとして捉えている。

問 加え、起業の支援や農産物の加工販売に結びつく体系や体制の確立を図っていく。

答 第4次総合計画後期計画の中で、「6次産業化の推進」を重点プロジェクトに位置付け、提言に専門家の意見を

問 農産物のブランド化を図り所得の向上を目指すには、先導者の育成や意欲ある者に対する支援、販売拠点等施設の整備などに、段階的に取り組むことが重要である。

一般質問

県内一低い投票率の汚名返上は

選挙管理委員長―啓発活動に全力を

定

7月の参議院選挙の投票率が県内で最も低い60・78%となり、要因の一つに投票区を30から14に減少したことがあると思われ。国は投票率を上げるため、投票時間の延長や、期日前投票の理由緩和などの措置をとっている中、投票区の減少はいかがなものか。また、投票区の減少の前に、投票率を巡る議論をしたか。

一般に言われる若年層の投票率が下がったのが主な要因。よりよい投票区の検討は、今後も続けていく。

町長

個人情報保護を考慮して、入場券の世帯別郵送を行ったが、今後も投票しやすい環境改善、施設整備に努めたい。

定

どこの市町村でも投票率を上げる対策をとっているが、本町では選挙管理委員会の啓発活動がマンネリ化し、奇抜な運動がないようだ。投票率が県内で一番低いという汚名を返上するための具体策は。

町長

選挙時の街頭啓発に加え、町報、ホームページ、各種会議やイベントを通じて啓蒙を図り、さらに定着した期日前投票をより一層推進する。

定

交通弱者が投票所に行く足の確保に町のデマンド利用が考えられる。明るい話題になるのではないかと考える。

人工芝ホッケー場建設は

定

平成4年の「ペにばな国体」で山形県が総合優勝し、本町のホッケー種目も良い成績を上げ、名実ともにホッケーの町として全国に知られるようになった。現在は人工芝でない公式大会ができなく、東北、北海道の内、山形県にだけ、人工芝のホッケー場が無い状況。このため、ホッケーの町に相

町長

財政の厳しい本町にとっては、町単独の人工芝ホッケー場建設計画は困難。県体育協会やホッケー協会などと協議を進めていきたい。

定

平成の大合併で全国に1765



人工芝ホッケー場。公式試合はすべて人工芝に

定例会2・3日目に、8人の議員により一般質問が行われました。その内容を要約してお知らせします。

若者が定住できる環境整備を

町長―町も主体性を持ち支援する

遠藤

若者が定住できる環境整備の一環として、放課後子どもプランを充実させるために、町が主体的に取り組む必要があるのではないかと。

町長

本町では、各地区が主体的な運営を行っており、町としては事業推進にあたり情報提供や相談支援を行うとともに、国・県の制度に基づいた支援を行っている。

遠藤

「各地区において主体的に行われている。」と言われるが、町が主体的に取り組まないために各地区が取り組んだともいえるのではないかと。



若者定住には子育て支援がかかせない

また、利用児童数の問題もあり、運営が困難な地区もある。町としての対応は。

町長

今後、町として主体性を持ち支援策を講じていきたい。また、どの地域にあ

っても、放課後子どもプランのサービスが受けられるよう、事業補助の充実や円滑な運営のための複数学区による運営等を検討し、町として助成措置を行っていききたい。

町独自の経済・雇用対策

遠藤

経済・雇用対策として国より本町に約6億5000万円の臨時交付金が交付され、各種事業が展開され一定の成果を上げたものと考えられるが、本格的回復には至っていない。

町長

本町独自の対策として、本町事業者受注による住宅建設やリフォームに対する大胆な助成事業を行うべきでは。既存の事業等との整合性を図り、町内事業者をはじめとした地域経済の活性化及び町民ニーズに沿った助成制度の創設に向け検討したい。

小松小学校の耐震診断の結果を受けて

遠藤

小松小学校の耐震診断の結果が報告された。その結果は非常に悪い結果であった。具体的な耐震化の方向性について現在の進捗状況はどのようになっているのか。

町長

耐震化の方向性は今年度中に明確にすることとしている。現校舎の補強改修は、3階部分の敷地確保や築40年が経過していることから、選択肢として難しい状況である。全面改修は相当な費用が必要のため、具体的調査検討を行う時期が必要であり、工事時期、財源等総合的に検討している。



遠藤 章一 議員



淀 秀夫 議員

経済対策として住宅リフォーム投資事業は

町長 制度の創設に努める



高橋照夫 議員



幅広く経済効果をもたらす住宅建設

高橋 景気の現状は、各生産面、消費面で持ち直し状況にあるが、山形県においては支出消費面でまだ回復していない。本町も景気の低迷や地域経済の底冷えなどから税収の落ち込みなど地域経済の活性化に至っていない。今こそ経済の活性化や景気回復を図るうえで「経済はグルグル回り」の基本的仕組みを遵守し、緊急的な住宅（新築・リフォーム）投資事業への取

り組みが最善の手法と考えるが。

町長 本町では総合住宅メーカーがなく、住宅建築の一業種のみ専門業種が多く、住宅建築関連事業は地域経済への波及効果が大きいと考える。

専用・併用住宅及び農家住宅が5200棟あり、用途に適合し、かつ町民ニーズを踏まえ、既存制度との整合を図り、住宅の新築、増改築及び設備に関する各種助成制度の創設

に向けて新年度から進めていくことを検討したい。

高橋 国の緊急的な臨時交付金により51名の雇用確保ができた。今後の雇用の延長策と新たな雇用創出への取り組みは。

町長 本年度は55名の雇用創出を計画している。現在の雇用情勢等を勘案し、新たに11名の雇用創出を図るため補正予算を組んだ。今までの雇用創出事業は当該基金を活用

した事業であり期間は平成23年度までである。基金枠の拡大を要望し、今後も国等の雇用対策の動向を見定め対策に取り組んでいく。

被害は深刻、対策を急げ！

高橋 全国的に鳥獣による被害が増えている。本町においても中山間地の玉庭・東沢地区は特に、熊・サルなどによる被害が年々拡大しており、出没回数も多く、人的な

危害は出ていないが、子どもたちの登下校の心配や住民への危害等の不安を募らせている。今すぐきめ細やかな対策が必要であるがどうか。

町長 鳥獣被害防止特別措置法に基づき被害防止計画を策定し、対策への支援と捕

獲の担い手育成のための狩猟免許講習会や狩猟機材の導入等の防止策など検討を進めていきたい。また、駆除申請期間の延長については、通年駆除をするために鳥獣保護管理実施計画を策定することを進めていく。

小松小改修の前に学区再編論議を

町長 あくまでも耐震化として取組む

黒澤 小松小の耐震改修については、今年度内にも結論を得たいとのことであるが学区再編と併せてはどういうことか。

町長 来年の中学校統合、そして24年4月の幼児施設の再編があり、小学校については、25年以降に方向を定めることとしている。一方、小松小の整備は緊急性を要することから、あくまでも現在の学区枠の小松小の耐震化として取り組むことを想定している。

黒澤 小松小はいち早く改修され、築40年余を経ており、補強改修という手法は現

实的でない。かといって15億円もの費用をもって現在の規模の校舎を建てるというのも、再編の議論を数年後に控えて余りに芸のない話と思われる。この際、再編計画を前倒しして検討すべきでは。

町長 平成18年2月の学区見直しの計画書では、児童数と教室数の関係などから、現在の小松小、吉島小を計画したところである。教育環境はもちろん、地域づくり、保護者の意向、将来の少子化等の状況を見て慎重に検討する。

黒澤 小松小が使用不能と仮定して、

学区を再編しても教室は十分に確保できる。今日、小松小学校を除く他の小学校の教室数は49室ある。全町内の同一学齢を一クラス33人として単純に割り算すると29教室必要となり、20教室が空く計算だ。校区割りによって、単純に計算できない面もあるのでクラス数は増えるだろう。川西町ができて半世紀、旧村単位の学区にこだわらず見直しできれば、当面、必ずしも小松小再建投資は必要ないという計算になるが、

町長 教育に効率という理念を持ち込むものには同意しかねる。

黒澤 同感だ。しかし私が言っているのは「効率」ではない。少子化や財政問題といった様々な時代状況下で工夫ということを教えるのも教育だということだ。小松小が二中の二の舞にならないことを切に願う。



黒澤 巖 議員



小松小学校校舎の耐震化、町の判断を待つ

町の台所はどんなところか、今後の見通しは

町長 — 危機的状況からは脱却したが・・・



斉藤智志 議員

斉藤 地方交付税が6億円も削減される中、10年前に121億円あった借金を91億円で減らすことができた。その手法を尋ねる。

浴槽センターまどか、小中学校の建設、美女木団地の造成などがあった。

町長 町の「台所」が健全であるかどうかを判断する指標に、「経常収支比率」がある。この比率だけが唯一上昇しているのだから心配である。

町長 事業の見直しと人員の削減それに職員等の給与制度・手当での見直しを行なった。また、建設事業費など「投資的経費」を5割から6割に抑えてきた。

町長 人件費や借金を減らしても、経常収支比率が上昇する。一番の要因は、収入の半分以上を占める地方交付税が削減されてきた。

町長 各種交付金事業や過疎対策事業（借金）の活用を図り、安全・安心の確保を優先に投資的事業を進めていく。

特に大きな借金は、フレンドリープラザ、

財政の健全化に向かう今後の課題は何か。

川西町の財政力指数は、0・28で全国平均値を大きく下回っている。これは町税など自主財源がどのくらいあるかを示すもの。川西町は地方交付税に依存している。後期計画策定の時期なので、住みやすい環境や人口減少に歯止めをかけ、所得につながる産業の振興を推進し、町民税の確保を目指す。

財政健全化を図るには、広域化も一つの課題、他市町

との広域連携はどのように考えているか。

小・中学校の再編整備に係る経費についてはまだ試算していない。



美女木団地が小松地区の中心市街地に・・・

置賜総合病院周辺を都市計画区域に

町長 — 指定する計画である

町長 公立置賜総合病院の周辺区域を都市計画区域に指定する計画はあるか。

町長 平成12年11月に置病が開設された周辺では病院関連施設の開発が進んでいる。国道287号長井バイパスが開通し、地域高規格梨郷道路整備が予定されるなど、今後沿道型開発が想定される。都市計画区域に指定することを念頭に進める。

町長 県からこの周辺の適正な土地利用の指導、誘導があったか。

県においては、病院周辺の都市計画指定拡大の必要性



都市計画が急がれる病院周辺地

を認めている。都市計画区域拡大イコール開発でなく、地域保全という認識の共有が必要であるとの考えである。

長井市はすでに809ヘクタールを拡大指定している。広域連携をしながら総合的

隣接する長井市画などを一体的に行う必要があり、早期に都市計画マスタープランの策定を進めていく。

目的税である都市計画税収は約3000万円である。都市計画道路延長1万1310m、改良延長5490mで、改良率が48・54%であることも指摘しておきたい。

町長 8月15日発行の町報で「ダリヤ園の名称をダリア園へ変更していく必要がある」と思いますが、「と述べ、後段で「将来を見据えて問題提起したい。」としているが、あまりにも乱暴な提案ではないか。私は、

小・中学区再編整備にかかる総経費はどのよう試算しているか。

小松小学校の耐震工事で、新築と改修工事ではどれほどかかるか。

概算では、新築で15億円、補強改修工事で10億円とみている。

昭和29年当時からダリヤという呼称は定着している。昭和35年開園時においてもなじみのある呼称を継承し現在に至っている。しかし現在ではダリヤなのかダリアなのか困惑する話を聞く。今年は開園50周年を迎え、呼称を検討するに一番良い機会と捉え、問題を提起した。議論していくきっかけでありこれで決定するものではない。



高橋輝行 議員

正算 補予

除雪対策など 冬季交通確保準備完了

一般会計等5会計の補正予算を予算特別委員会で審査した。一般会計は、歳入歳出それぞれ2億8496万円を増額するものである。

全員賛成により可決

- ### 主な内容
- ① 冬季交通確保事業5380万円
 - ② 地域水田農業推進協議会補助370万円
 - ③ プレミアム商品券補助300万円
 - ④ 地域子育て創生事業補助等607万円
 - ⑤ 緊急雇用創出対策事業774万円
 - ⑥ 障害者自立支援医療

- (更生)給付事業501万円
- ⑦ 井上ひさし氏追悼記念事業330万円
- ⑧ 道路側溝整備事業2500万円
- ⑨ 中学校維持管理事業2083万円
- ⑩ 幼稚園維持管理事業437万円

分科会質疑

問 自主防災対策整備事業補助金について。町の基準が明確でなく、地域間格差が生じている。是正を図るよう。

答 一般会計補正予算の歳入増額分

分科会質疑

問 緊急雇用創出対策事業の内容は、遅筆堂文庫展示充実、観光情報発信事業をはじめ新規6事業に7人、追加4事業に4人の合計11人の雇用創出を行う。今年度の雇用創出数は、65人となる。

答 緊急雇用創出対策事業の内容は、遅筆堂文庫展示充実、観光情報発信事業をはじめ新規6事業に7人、追加4事業に4人の合計11人の雇用創出を行う。今年度の雇用創出数は、65人となる。

を投資的事業支出の増額にあてる考え方は、普通交付税など総務課額の確定による増額分は財源調整を行ったうえで、投資的事業などに配分した。経済危機・雇用対策は喫緊の課題なので、町独自施策も含め、さらなる展開を図るよう。

問 地域営農推進事業の補助金の使途は、とも補償制度を基本として生産量を調整しながら米戸別所得補償制度への

参加を促してきたが、このたび調整不可能分に対する支援と、地域水田農業推進協議会の円滑な推進体制を図るため、町独自の補助金を支出する。



当初と合わせ冬季交通確保に1億2,000万円を予算化



表紙の写真

9月11日、犬川小学校アルカディア運動会が、開催されました。当日は、秋晴れの下全校児童86名が、青組、赤組の2チームに分かれて熱戦が展開されました。

多くの保護者、地区の方々も応援に駆けつけ、観戦者も大いに盛り上がりました。写真は応援合戦風景。日頃の練習の成果もあり、子どもたちが声をからしながら弾ける笑顔で練り広げる応援は、例年以上の感動を私たちに与えてくれました。子どもたちの成長は町の宝物だということを再認識させられた一日でした。

除雪機械の整備を図る



導入される搭乗式小型除雪機

財産 取得

川西町の歩道除雪体制は、搭乗式小型除雪機2台とハンドガイド式1台を借り上げて除雪を行ってきた。ハンドガイド式から搭乗式に切り替えることにより、除雪速度が

著しく向上し、作業時間の短縮が図られる。今回は、多くの要望に応えられるよう、搭乗式小型除雪機を933万円で購入し整備を図るものである。

全員賛成により可決

条例



平成23年5月が期限、急がれる火災警報器設置。もう済みですか。

防火安全対策を強化

この度の改正は、対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取り扱いに関する条例の制定に関する基準を定める

省令の一部改正と、個室型店舗の避難管理の防火安全対策を推進するもの。

- ① 燃料電池に関する事項
- ② 個室型店舗の避難管理に関する事項
- ③ 個室型店舗の避難管理に関する事項

全員賛成により可決

米価の下落対策を急げ



米出荷は最盛期、米価の下落で生産者の顔は厳しい

昨年わずかな米の過剰で始まった需給のゆるみが、有効な対策がなされないまま雪だるま式に広がり、豊作が予想される今年の作況ともあいまって、米過剰は一層深刻化している。

平成22年産米の概算金支払いは前年より大幅に下落し、生産者を取り巻く状況は極めて厳しく深刻な事態になっている。

現状を放置すれば、米の需給の混乱及び米価の下落はかつて経験したことのない異常事態となることは必至である。

米価の下落は日本農業の大黒柱である稲作の存続を危うくするも

のであり、同時に政府が進めている米戸別所得補償制度をも危うくする。政府においては以下の対策を早急に講ずること。

地方財政の充実を図れ

政府は、住民の安全安心を確保できる地方財政計画と地方交付税の増額を図ること。

地方の財源確保の観点から国と地方の税収配分を5対5にする税源の移譲を行うこと。

「地域活性化・雇用等臨時特例費」に相当する額を交付税に組み込むこと。

全員賛成により可決

入れを早急に実施すること。

保険でより良い歯科医療を

政府の医療費・診療報酬抑制策により、歯科診療報酬は低く抑えられ続けている。

政府は次の事項を実現すること。

一、患者の窓口負担を軽減すること。
一、良質な歯科医療が保険で提供できるように診療報酬を改善すること。

全員賛成により可決

議会の総意で町に緊急要請書を提出

平成22年産米の概算金は、前年より3300円安い1俵あたり9000円となった。

米過剰はさらに深刻で、60〜80万トンとなる見通しである。

この状況を看過すればさらなる米価の下落となり、営農意欲の減退と地域農業の衰退が懸念される。町は、次の対策を講ずること。

一、政府に対して、米価下落の激変緩和対策、米の需給対策について要請活動を行うこと。
一、農業経営安定に向けた対策を早急に講ずること。

採択

◎地方財政の充実・強化を求める請願

《請願者》

米沢市塩井町塩野1の

1

日本労働組合総連合会
置賜地域協議会

議長 金子 浩

《紹介議員》

高梨 勇吉

全員賛成により採択

◎米価の大暴落に歯止

めをかけるための請願

《請願者》

川西町大字小松130

0番地

川西町農民組合

組合長 平田 啓一

《紹介議員》

黒澤 巖

全員賛成により採択

継続

◎萩野堀整備に関する

請願

《請願者》

川西町大字上小松35

38番地

坂の上自治会長

大蔵 信介

川西町大字上小松17

79番地2

南五日町自治会長

鳴貫 信一

川西町大字上小松17

60番地2

ひげ町1自治会長

斉藤 忠

《紹介議員》

高橋 輝行

遠藤 章一

審議未了につき継続

教育委員会委員の任命に同意

教育委員 高橋弘子氏が平成22年9月30日付けで任期満了となるため、引き続き教育委員となることについて同意した。

●高橋 弘子

住 所 川西町大字吉田2691番地

生年月日 昭和16年9月27日

プロフィール

小・中学校、高校の講師を歴任。

平成16年10月教育委員に任命される。

平成20年10月から教育委員長職務代理者となる。



広報モニターから ひとこと ⑥ 中 郡 鈴木 かおり さん

私はモニターを引き受けるまで、議会でのような討議がされているのか興味もなく、全くわからずにいました。初めて議会を傍聴した時、古びた庁舎の中で別世界のような議場に、議会の重大さを感じ、それまでの自分の無関心を反省しま

した。そして議員の方々は、町のためを思い東奔西走していることもわかりました。しかし、どのくらいの町民がそのことを知っているのでしょうか。逆に議員の方々はどのくらい町民の声を町政に投げかけているのでしょうか。

私は川西町に来て17年になります。川西町は当時と変わらず自然豊かでとても好きな町です。しかし、生活しやすい町かどうかは疑問があります。子育ての環境、介護の環境、産業の整備など、常に議会で取り上げられている課題ですが、まだ形に現れていないのが現状だと思います。

川西町の未来のためにも、混迷が続く日本の情勢に先駆けて、町民とともに魅力あるまちづくりをして頂きたいと思えます。



総務文教常任委員会

クリーンエネルギーで
まちづくり



太陽電池パネルで太陽光発電 — 須崎市

7月20日から22日まで、高知県須崎市と南国市の先進地視察を行った。

クリーンエネルギーでまちづくりを行っている須崎市は、平成17年環境省などからの国の制度を活用し、太陽光発電施設とバイオマス発電施設の事業を行った。地元の会社が太陽電池パネルを使い電

南国市は人口5万人ほど。学校給食を通じて教育改革に取り組んでいた。ほかほかと香りのある炊きたてのご飯を生徒に食べさせようと、18校の小中学校に、合わせて50個の電気炊飯器を配置した。

和の食文化を子供たちに実践してもらい、かしくく食べる、体で食べるなどの理念のもとに、文部科学省から指定を受けて、心の給食が行われていた。

産業厚生常任委員会

6次産業化で年間48億円

産業厚生常任委員会では、8月18日から20日にかけて先進地視察を行った。

最初の視察地は、三重県多気町の「五桂池ふるさと村」及び相可

高校が経営する高校生レストラン「まごの店」と行政の連携による農業振興施策、地産地消について学んできた。

次に、三重県伊賀市にある農業の「6次産業化」を追求している農事組合法人・もくもく手づくりファームを視察した。ここでは、従業員240名とアルバイト300名を抱え、会員3万7千世帯・10万人を基盤に運営し、



19人で始めたまちおこしが48億円にまで成長
もくもく手づくりファーム

直営農場、農畜産加工場、食農学習施設、通信販売、量販店向け卸販売、自家産原料のハム・ソーセージ加工、地ビール製造、野天もくもくの湯、それに39棟の宿泊コテージや低温殺菌牛乳とチーズを加工するジャージー牧場などの多角的な事業を行っている。今では、年間50万人を集客し、売上高は年間48億円を超える。

12月議会から
本会議、ネット
で生中継

配信システム導入で
開かれた議会を目指す



少しでも、より開かれた議会にしたい…ご意見をください。

高度情報化推進事業の整備に伴い、議会では「より開かれた議会」を目指し、議会会議状況を住民に速やかに提供するため、インターネットによる議会中継配信システムを導入する。

配信の内容は、川西町議会本会議及び予算決算特別委員会全体会のライブ中継（生中継）とVOD配信（録画中継）とし、本町のホームページから、簡単にアクセスできる。録画中継では、撮影開催日等希望の場面を多方面から検索できるようにする。

また、役場内での中継は、総合窓口にてテレビモニターを置き、本会議のライブ中継を行う。カメラは前後2台に配置し、発言者を音声で認識して速やかに指向調整し、議席、当局席をいずれも正面から撮影する。発言者名も随時テロップが流れる。配信は平成22年12月1日から可能となるが、実質的には議会12月定例会本会議から中継となる。

まちの未来が見える
議会傍聴においで下さい
次の定例会は12月です

町民の声



❖ プロフィール ❖

ながさわ あきこ
長澤 明子

昭和49年2月青森県むつ市生まれ。
縁あって平成10年結婚とともに大塚に。
南陽市内の会社に勤務。

今回の町民の声は、南陽市内の会社に勤務する大塚の長澤明子さんに、川西町に望むことなどを聞いてみました。

川西町の印象はどうですか

青森出身ですので、自然が豊かなことは共通点ですね。でも川西町の人はみんな人柄が良く、他所から来た私を何の違和感もなく、すんなり受け入れていただいたなという感じですよ。とても心が温かいというのが、一番の印象です。

川西町で暮らしてみてここがよいと思っただことは何ですか

私の住む大塚地区は、ソフトボールやバレーボール大会、運動会など、地域の人が集まって一日楽しく過ごす地域行事の盛んなところだなと思いました。嫁いですぐに選手に選ばれ、参加するたびに多くの方々と知り合いになり、声をかけていただきました。地域に馴染んでいく大きなきっかけになったなと思います。

子育てと仕事の両立は

ます。

私の家は7人家族ですが、10歳の子どもを育てるのに、仕事で帰りが遅くなっても、家族の協力があって何の不安もありませんでした。近所も各世代間の交流があり、同居の有難さを感じています。

今後の川西町に望むことは

川西町には学校の他に子どもたちの遊ぶ場所が、意外に少ないと思います。田舎だから



家族の団らんが楽しみ

どこでも遊べるという時代ではないので、やはり公園や遊園地など子どもが安心して遊べる環境整備が必要だと思います。

また、お年寄りや中高生などの交通手段に不便を感じます。デマンド交通は停留所が決められていて、特に買い物を利用するには向いていません。手軽に買い物に行ける交通手段はないものでしょうか。交通弱者の立場になって考えていただきたいと思います。

編集のあとで

▼豊稷の秋を向かえ、収穫の喜びを実感する時期のはずが、本年産米価、9000円の報に落胆の声ばかり。▼米価下落は、本町経済に大きな影を落とすことは必至で、議会においても緊急に町へ要請書を提出。▼今回の議会だよりは、21日間の9月定例会終了後、編集作業に本格的に取り組み、慌しい中での編集でしたが、町民の方々に親しまれる広報目指し、奮闘。(遠藤)

- 発行責任者 金子 一郎
- 委員長 佐々木賢一
- 副委員長 斉藤 智志
- 委員 高橋 輝行
- 同 高橋 照夫
- 同 遠藤 章一
- 同 橋本 欣一
- アドバイザー(文章) 小林 伸也
- アドバイザー(写真) 近野ユキ子
- アドバイザー(写真) 阪野 吉平
- 青木 督平
- 鴨 源一